

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236,237	

計	政策番号	07	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
			基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A									
			基本計画②	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化								
			実行計画	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化								
画	予算事業名	イントラネット・庁内システム等管理費				会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	01
	事務事業の概要	・総務省の地域イントラネット基盤整備事業敷設した市役所と関連施設を結ぶネットワーク回線、ネットワーク機器の保守及び内部事務システム・財務会計システム等の運用管理・更改を行う。 ・市民向け行政サービスとして、施設予約システム・公衆Wifi・公共端末等の運用管理。 ・ICTを活用した行政事務の効率化のためシステム導入等の検討実施。 ・職員向けセキュリティ研修等の情報セキュリティ対策の実施													
	現状と背景	システム停止等の障害が発生した場合、市民に多大な迷惑をかけることになり、マルウェア等による攻撃により、情報漏えいの危険性が増している。このため、行政としてセキュリティ強化は最重要課題であり、庁内ネットワーク・システムについての安定的運用とセキュリティを確保する必要がある。さらに、ICTを利用し、行政事務の効率化を図っていくことが求められている。また、市民に対しては、ICTを利用した行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図っていく。													
	目的	受益者	市民												
L	対象	対象	保守業者及び職員												
	的意	図	ネットワークシステムの安定的運用により障害発生を最小限にする。マルウェア等の会部からの脅威からシステムや情報資産を守り、情報漏えい事故を防ぐ。情報システムを活用して行政事務の効率化を図る。ICTを活用し、市民に安心安全な行政サービスを提供する。												
	手段・方法	図	・イントラネットワーク回線・機器、内部事務システム等の庁内システムの運用管理と更改 ・公共施設予約システム、公衆Wifi・公共端末・電子申請等の行政サービスの提供。 ・情報セキュリティポリシーに沿った職員研修等による情報セキュリティの確保。 ・ペーパーレス会議、事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向けた取組検討。												
	AN	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
実	施	状	況	D	O	備	考	1	保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12		
								2							
								3							
								変更履歴							
実	施	状	況	D	O	備	考	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
								1	システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0		
								2	行政事務の効率化	事務用紙削減割合	%	計画策定時からの年間事務用紙購入削減割合	管理で決定		
								変更履歴							

項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)		円	96,708,129	94,929,318	90,470,000		
財源内訳	国庫支出金	円	0	0			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	0	0			
	一般財源	円	96,708,129	94,929,318	90,470,000		
活動指標	打合せ会議	目標	回	12	12	12	
		実績	回	12	12		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	障害発生時間	目標	時間	0	0	0	
		実績	時間	0	0		
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-
	事務用紙削減割合	目標	%	0	0	0	
		実績	%	0	0		
		達成率	%	-	#DIV/0!	-	-

事務事業名	庁内システム情報化推進事業		事業期間	2001	～	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係			連絡先	236, 237	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		保守業者との連携により、庁内業務システムは、停止、事故等なく、目標通り安定して稼働することができた。	保守業者との連携により、庁内システムは、事故等なく、目標どおり安定して稼働することができた。 ペーパーレス会議システムの導入が要検討となったこともあり、会議における紙の削減について特段成果はない。		
価値（総合評価）	成果	内部事務システム等の庁内業務システムは、全体的には安定して運用できた。 新規にペーパーレス会議システムの導入を目指したが、引き続き検討をしていくこととなった。	内部事務システム等の庁内業務システムは、安定して運用できた。 ペーパーレス会議システム導入についての取り組みは示せたが、費用をかけたシステム導入の是非について、再検討となった			
	課題	2021年度に更改となる、内部事務システムについての検討が必要。 ペーパーレス会議、事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向けた取組検討。	2021年度に更改となるため、将来のICT政策を見据えて、プラットフォームに対する構築検討が必要。導入を検討するペーパーレス会議システムは、単純な専用システム導入やタブレット新規調達にこだわらず、代替案も含めて引き続き検討が必要。			
改革・改善の方向性（ACT）	翌々年度方向性	成果 拡充 コスト 拡大	拡充 拡大			
	改革の方向性の内容	2021年度に更改となる次期内部事務システムについて、共同導入している諏訪市とシステム更改の方向性について検討を始める。施設予約システムについては、共同導入している岡谷市とシステム延長も含めた更改の方向性について検討を進める。 2012年度に導入したネットワーク機器について、2021年度での交換を検討する。ペーパーレス会議用タブレット端末が老朽化しており、買替のためコスト拡大が必要。 事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向けた新たな取組を検討する。	2021年度更改に向けて、諏訪市とのシステム共同更改において内部事務システムの仕様・調達検討をするにあたり、以下の検討を進める。1現システムの安定的稼働を目的に、予備クライアント端末の追加調達。2将来的なフリーアドレス制や行政文書の電子化を見据えた複合機導入。3通信量が多いソフト導入に備えた、上ランクの有線LANへの再敷設。4テレワーク実現に向けた、端末追加とプラットフォームの構築。また、施設予約や財務会計システムも引き続き更改の方向性を定める。			
作成担当者	宮阪貴得		宮阪貴得			
最終評価責任者	田中裕之		田中裕之			
最終評価年月日	2019年5月17日		2020年7月3日			